

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月6日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** コムシスホールディングス株式会社

**【英訳名】** COMSYS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加賀谷 卓

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 尾崎 秀彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 尾崎 秀彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	63,936	82,270	380,024
経常利益 (百万円)	3,662	4,248	30,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,611	2,785	20,390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,225	3,383	22,260
純資産 (百万円)	203,177	230,757	231,767
総資産 (百万円)	258,334	301,076	325,042
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.93	24.33	178.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.82	24.23	177.89
自己資本比率 (%)	78.2	76.1	70.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ246億5千万円減少し、1,575億9千万円となりました。これは、現金預金が109億8千万円、未成工事支出金等が52億1千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が429億8千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、1,434億8千万円となりました。これは有形固定資産が3億円、投資その他の資産が7億3千万円増加し、無形固定資産が3億5千万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239億6千万円減少し、3,010億7千万円となりました。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ230億4千万円減少し、597億9千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が179億4千万円、未払法人税等が71億3千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、105億2千万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億4千万円増加し、役員退職慰労引当金が5千万円減少したことなどによるものであります。

##### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、2,307億5千万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が6億5千万円増加し、自己株式の取得等により自己株式が17億9千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

## 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果や、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、通信事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しております。それに伴い、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、政府や行政による国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、クラウド技術、IoT、AI（人工知能）など新たなイノベーションを活用したICT投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高977億1千万円（前期比23.0%増）、売上高822億7千万円（前期比28.7%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益40億4千万円（前期比15.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益27億8千万円（前期比6.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### （日本コムシスグループの業績）

前連結会計年度の第2四半期より株式会社カンドーが連結子会社となった影響等により受注高632億5千万円（前期比31.4%増）、売上高537億8千万円（前期比38.6%増）となり、営業利益も主に太陽光発電設備工事が好調に進捗したことにより26億9千万円（前期比17.8%増）となりました。

### （サンワコムシスエンジニアリンググループの業績）

NCC設備事業が順調に推移した結果、受注高120億4千万円（前期比8.2%増）、売上高107億2千万円（前期比21.6%増）となり、営業利益も5億3千万円（前期比25.1%増）となりました。

### （TOSYSグループの業績）

NTT設備事業が順調に推移した結果、受注高61億4千万円（前期比13.6%増）、売上高51億5千万円（前期比9.5%増）となりましたが、主に社会システム関連事業における体制強化に伴う費用が増加したことにより営業利益は1億6千万円（前期比15.4%減）となりました。

### （つうけんグループの業績）

当第1四半期連結会計期間より株式会社ヴァックスラボが連結子会社となった影響等により、受注高126億6千万円（前期比6.8%増）、売上高98億1千万円（前期比6.1%増）となりましたが、主に子会社における費用が増加したことにより営業利益は2億6千万円（前期比11.8%減）となりました。

### （コムシス情報システムグループの業績）

新規事業分野における取り組みが好調に推移し、受注高31億9千万円（前期比26.0%増）、売上高23億8千万円（前期比22.3%増）となり、営業利益も主に施工効率が向上したことにより2億5千万円（前期比69.3%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
(株)TOSYS 南信事業所 (長野県上伊那郡)	TOSYSグループ	工事基地 事務所	656	2018年5月

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

2018年5月8日に開催された取締役会において、当社は、( )当社を株式交換完全親会社、NDS株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、( )当社を株式交換完全親会社、株式会社SYSKENを株式交換完全子会社とする株式交換、( )当社を株式交換完全親会社、北陸電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを各々決議するとともに、同日付で各々株式交換契約を締結しました。

#### (1) 本株式交換の概要

本株式交換を行う主な理由

NDSグループは、東海・北陸圏においてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っている他、東海・北陸圏に加え首都圏・関西圏において、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ICT関連事業、半導体製造装置設置・保守事業、情報システム開発事業、交通系電子マネー決済事業等の拡大に注力しております。

SYSKENグループは、NTTインフラ構築事業、総合設備構築事業を事業の柱として多方面に亘る事業展開を進めており、NTTグループをはじめとする情報通信インフラや電気・空調などの総合設備分野において主に九州を中心に営業展開している企業として地域の活性化や発展に注力しております。

北陸電話工事グループは、北陸エリアを主たる基盤としてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を中核事業としており、加えて公共及び一般のお客様に向けたネットワーク構築や電線類地中化工事、太陽光発電設備構築などの通信建設事業、ソフト開発やデータ放送関連などの情報システム関連事業にも注力しております。

当社は、本株式交換により、当社と各グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、当社と各対象会社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループとNDSグループ、SYSKENグループ及び北陸電話工事グループのそれぞれの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

本株式交換の効力発生日 いずれも2018年10月1日

本株式交換の方法

( )当社を株式交換完全親会社、NDS株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、( )当社を株式交換完全親会社、株式会社SYSKENを株式交換完全子会社とする株式交換、( )当社を株式交換完全親会社、北陸電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

株式の種類別の交換比率

以下のとおり各社の普通株式に対し、当社の普通株式を割当て交付いたします。

NDS株式会社	2.07株
株式会社SYSKEN	1.04株
北陸電話工事株式会社	0.178株

交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる各株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、当社及び各対象会社が、それぞれ依頼した、独立した第三者算定機関による各算定・分析結果を参考に、当社及び各対象会社が実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社及び各対象会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因をそれぞれ総合的に勘案し、当社と各対象会社との間で個別に協議・交渉を行い、決定しております。

## (3) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	コムシスホールディングス株式会社
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 加賀谷 卓
資本金の額	10,000百万円(2018年6月30日現在)
事業の内容	電気通信設備工事事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		141,000,000		10,000		10,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,922,900		
	(相互保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,907,900	1,139,079	
単元未満株式	普通株式 128,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000		
総株主の議決権		1,139,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	26,922,900		26,922,900	19.09
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	40,600		40,600	0.02
計		26,963,500		26,963,500	19.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,144	40,124
受取手形・完成工事未収入金等	1、 2 121,826	1、 2 78,838
未成工事支出金等	24,607	29,826
その他のたな卸資産	803	866
その他	5,919	7,977
貸倒引当金	54	38
流動資産合計	182,246	157,595
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	30,591	31,217
土地	47,592	47,787
その他（純額）	24,564	24,052
有形固定資産合計	102,748	103,057
無形固定資産		
のれん	5,969	5,694
その他	4,094	4,012
無形固定資産合計	10,063	9,707
投資その他の資産		
投資有価証券	12,956	13,686
その他	17,194	17,194
貸倒引当金	166	164
投資その他の資産合計	29,983	30,716
固定資産合計	142,796	143,481
資産合計	325,042	301,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 59,749	2 41,801
短期借入金	106	104
未払法人税等	7,815	678
未成工事受入金	2,873	3,480
引当金	724	866
その他	11,563	12,860
流動負債合計	82,832	59,791
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	7,263	7,411
役員退職慰労引当金	271	214
その他	1,537	1,532
固定負債合計	10,441	10,527
負債合計	93,274	70,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	60,883	60,980
利益剰余金	201,329	201,430
自己株式	38,014	39,813
株主資本合計	234,199	232,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	4,445
土地再評価差額金	7,905	7,905
退職給付に係る調整累計額	30	12
その他の包括利益累計額合計	4,079	3,472
新株予約権	513	509
非支配株主持分	1,134	1,122
純資産合計	231,767	230,757
負債純資産合計	325,042	301,076

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	63,936	82,270
売上原価	55,367	72,236
売上総利益	8,568	10,034
販売費及び一般管理費	5,073	5,990
営業利益	3,494	4,043
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	131	149
その他	72	90
営業外収益合計	207	248
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	10	23
遊休資産費用	7	9
その他	18	8
営業外費用合計	38	43
経常利益	3,662	4,248
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	330	
その他	1	0
特別利益合計	336	5
特別損失		
固定資産除却損	21	11
減損損失	30	
損害賠償金		5
特別退職金	35	
その他	6	8
特別損失合計	94	26
税金等調整前四半期純利益	3,904	4,228
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,335
法人税等調整額	146	116
法人税等合計	1,296	1,451
四半期純利益	2,608	2,776
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,611	2,785

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,608	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	650
退職給付に係る調整額	20	43
その他の包括利益合計	616	607
四半期包括利益	3,225	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,226	3,391
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ヴァックスラボは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	41社

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	75百万円	49百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	114百万円	173百万円
支払手形	36 "	48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,255百万円	1,513百万円
のれんの償却額	62 "	275 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会 (注)	普通株式	2,183	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より754百万円増加し、41,782百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2017年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、2017年5月10日から2017年6月30日までの期間に自己株式421千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	2,865	25.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,799百万円増加し、39,813百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2018年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年5月9日から2018年6月30日までの期間に自己株式679千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,808	8,815	4,708	9,256	1,949	63,537	398	63,936		63,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,584	114	877	131	235	2,944	3,783	6,727	6,727	
計	40,393	8,930	5,586	9,387	2,184	66,482	4,181	70,663	6,727	63,936
セグメント利益 又は損失( )	2,288	426	199	300	148	3,364	2,816	6,180	2,686	3,494

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「つうけんグループ」において、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において208百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,783	10,721	5,158	9,819	2,383	81,866	404	82,270		82,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,613	128	1,119	229	209	3,300	4,482	7,782	7,782	
計	55,397	10,850	6,277	10,049	2,593	85,167	4,886	90,053	7,782	82,270
セグメント利益 又は損失( )	2,696	533	169	265	251	3,916	3,534	7,451	3,407	4,043

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円93銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,611	2,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,611	2,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,128	114,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円82銭	24円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	482	492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 崎	浩	印
------------------------	-----------	-----	---	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原	伸 夫	印
------------------------	-----------	---	-----	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	新 島	敏 也	印
------------------------	-----------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。